

大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴

須永 努

要約

高度成長期に大阪府では、東京都とともに人口が急増したが、その主な要因は中国、四国、九州からの転入による社会増であり、この時期に府外から流入した労働力は大阪の経済発展を支える大きな要素となった。昭和30年代末期の中学・高校新卒府内産業就職者の状況をみると、当時大阪府の県外就職率は中学、高校とも、都道府県最低で府内就職者が多かったが、この時期に人口の増加した他の府県に比べて、東京都と同様、府内産業全体でも、業種別でも新卒就職者に占める府外校卒業生の比率が高かったこと、東京都と異なり、中学新卒就職者が高校新卒就職者より多かったことなどが特徴としてあげられる。

目次

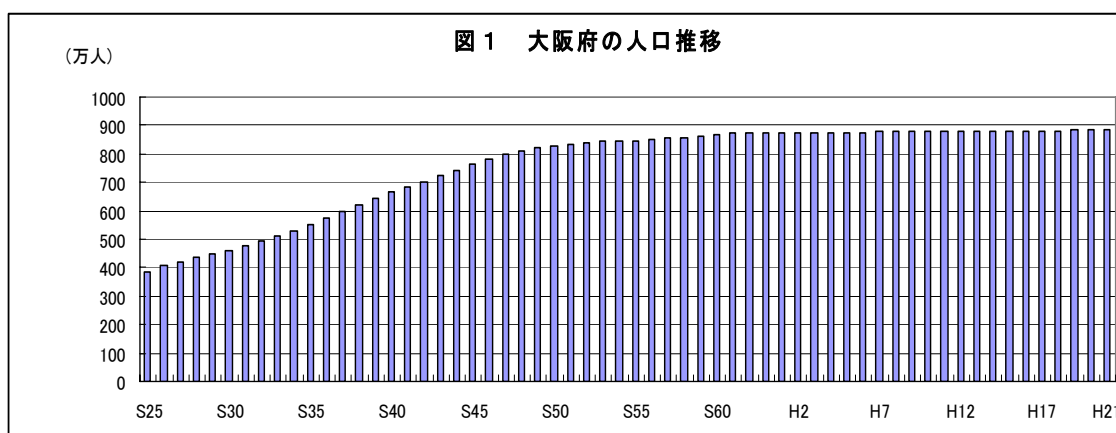
1. はじめに
2. 大阪府の人口急増の状況と当時の産業
3. 労働力の供給源としての中学・高校新卒者
4. 他の大都市圏の状況
5. 近隣府県の状況
6. むすびにかえて

1. はじめに

大阪府は現在面積では47都道府県中、香川県に次いで小さい¹⁾ものの、東京都、神奈川県に次ぐ第3位の人口、東京都に次ぐ第2位の事業所従業者数をもつ²⁾国内有数の人口、産業の集積地である。

大阪府の人口は、戦前最も多かった昭和14年の487万人を昭和32年に上回り、図1のとおり、戦後の昭和30年代の高度経済成長期に急速に増加した。昭和33年には500万人、その5年後の昭和38年には600万人、その4年後の42年には700万人、そして、その6年後の48年には800万人に達した。

しかしその後、大阪府の人口増加のスピードは減速し、850万人になるのは8年後の昭和56年、880万人になるのはその14年後の平成7年であり、そしてその後、人口は880万人前半のまま横ばいで推移している。大阪府の人口が10年間で500万人から700万人へと200万人も増加した昭和33年から42年にかけての時期と、平成12年から平成21年にかけての時期の人口増減を比較すると、表1のとおりである。



(出所)大阪府『平成20年度大阪府統計年鑑』平成21年3月、同「平成21年10月1日現在 大阪府の推計人口」より作成。

(注) S：昭和，H：平成。各年とも10月1日の現住人口。

表 1 大阪府の高度成長期と最近の人口増減の状況（人）

	自然増加	社会増加	合計
昭和33～42年(10年間)	785,688	1,291,199	2,076,887
平成12～21年(10年間)	111,342	△76,051	35,291

(出所)大阪府企画室『大阪府における人口減少社会の動向とその影響に関する基礎データ』平成 18 年、大阪府『平成 21 年 10 月 1 日現在 大阪府の推計人口』

このように高度成長期における大阪府の人口急増の主な要因は、人口流動に伴う大きな社会増加であった。そして、この時期に府外から流入した労働力は大阪の経済発展を支える大きな要素となった³⁾。

地域内での労働需要を賄うための労働力供給源としては、(1)新規学卒労働供給 (2)農業をはじめとする伝統的産業からの労働供給 (3)既就業労働者の産業間・職業間労働移動 (4)労働市場から一時引退した既婚女子・高齢者などの非労働力人口の労働力化があり⁴⁾、労働移動の可能性には、労働力の種類（例えば経験・未経験、熟練・不熟練、性、年齢など）によっても違いがある⁵⁾。

『平成 17 年版 労働経済白書』は、労働力人口の伸びでは、高度成長期大都市圏が地方圏を一貫して上回っているが、特に 1960 年代の伸びが高くなっており、この時期には、大都市圏において、就職や進学のために地方圏から移動してきた若年者が新規学卒者として豊富に供給されたとし、「この頃に都会に出て就職した新規学卒者たちが、大都市圏の工業部門での新しい技術や生産方式の柔軟な習得などを通じて、高度経済成長を生産面から支えたものと考えられる」と指摘している⁶⁾。このように、新規学卒者はこの時期、経済成長を支える労働力の重要な供給源であった。高度成長期の大阪府への労働力流入については、大阪府立商工経済研究所(1973)が一般就職者を含めた昭和 40～47 年頃の状況を論じる中で、43～47 年の毎年 3 月卒の中学、高校新卒者の府内事業所への地域別の流入状況について調査している⁷⁾が、就職先の業種別分析や、東京都、愛知県など他地域との比較は行っていない。

そこで本稿では、わずか 10 年の間に 200 万人の人口が増加した昭和 33 年から 42 年の時期を中心に、当時の大阪府の人口の社会増加について検討した後、特に他地域から人口流入の多かった 30 年代末期の大阪産業への中学・高校新卒就職者の状況について、卒業校の地域別、就職先の業種別に東京都、神奈川県、愛知県

の大都市圏、さらに関西圏の兵庫県と京都府との違いを分析しながら、大阪府の特徴を明らかにしてみたい。

2. 大阪府の人口急増の状況と当時の産業

2.1 人口急増の推移

急速な経済発展を遂げた高度成長期にわが国の人口の伸びは、全国均等であったわけではない。大阪府の人口が約 200 万人増加した昭和 33 年から 42 年にかけての都道府県別の人口増減をみると、表 2 のように、大阪府は、東京都に次ぐ増加数であったが、この間、人口が増加したのは 46 都道府県⁸⁾ 中半数の 23 にすぎない。関西以西の西日本地域の状況をみると、関西では大阪府以外の一府四県も増加したが、関西より西にある 16 県のうち、増加したのは 16 万人増の広島県、2 万人増の福岡県の 2 県にすぎず、残る 14 県は減少した。こうした中で、大阪府の人口は、図 2 のように、この間に四国との差を大きく広げるとともに、北九州、南九州を上回り、さらに昭和 33 年時点で大阪府より約 190 万人も多かった中国までも 42 年には上回ったのである。

また、関西二府四県では人口がいずれも増加したとはいえ、図 3 のように、増加幅は大きく異なり、大阪府だけが特に大きな伸びを示した。

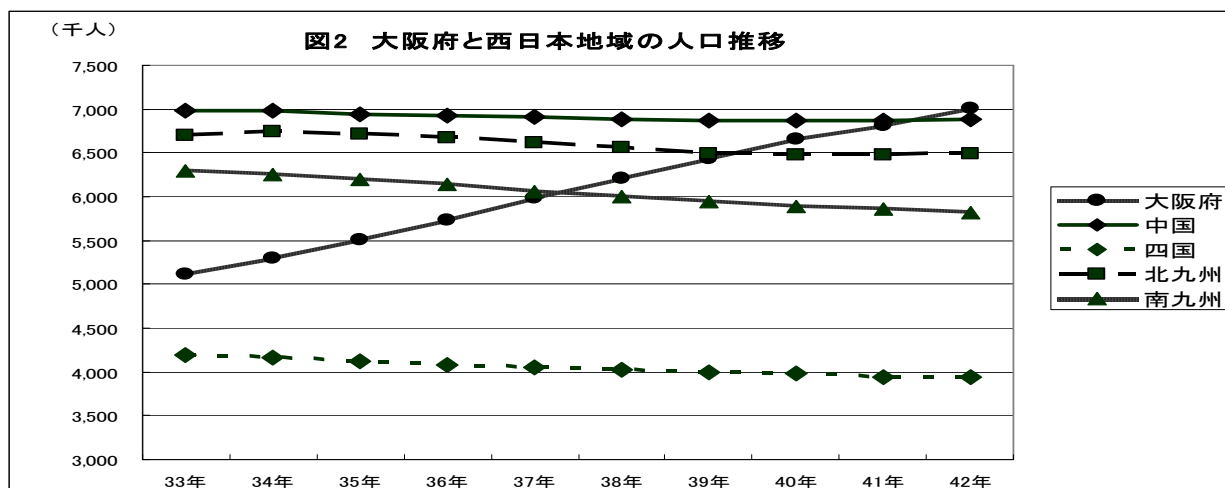
そしてこの大阪府の人口増加の背景にあったのが、西日本地域を主とする他地域からの人口流入であった。図 4 は、昭和 33 年から 42 年にかけての大阪府への地域別転入超過数を示しているが、昭和 30 年代半ばから後半にかけて中国、四国、九州に対して大きな転入超過となっている。

表 3 は、図 4 と同期間の大阪府への転入超過人数の地域別内訳を示しているが、首都圏についてのみ流出超過であり、関西以西の西日本地域から大きな流入があったことがわかる。

表 2 都道府県別人口の推移

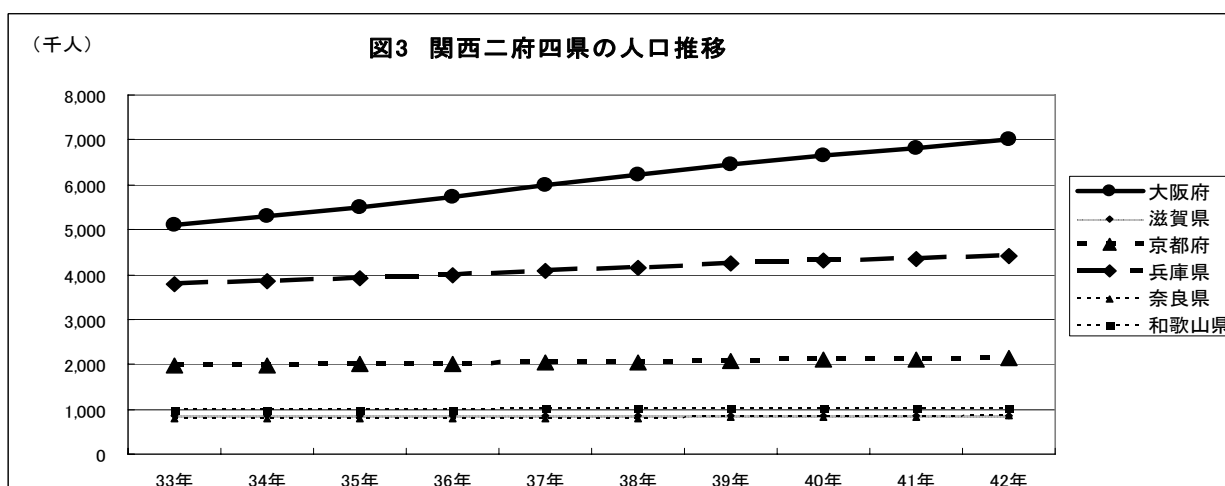
	昭和33年		昭和42年		42年の33年との比較	
	人口 (千人)	構成比 (%)	人口 (千人)	構成比 (%)	増減数 (千人)	増減率 (%)
北海道	4,949	5.4	5,205	5.2	256	5.2
青森県	1,416	1.5	1,423	1.4	7	0.5
岩手県	1,446	1.6	1,396	1.4	-50	-3.5
宮城県	1,743	1.9	1,774	1.8	31	1.8
秋田県	1,343	1.5	1,264	1.3	-79	-5.9
山形県	1,337	1.5	1,247	1.2	-90	-6.7
福島県	2,078	2.3	1,963	2.0	-115	-5.5
茨城県	2,057	2.2	2,064	2.1	7	0.3
栃木県	1,530	1.7	1,531	1.5	1	0.1
群馬県	1,592	1.7	1,617	1.6	25	1.6
埼玉県	2,339	2.5	3,328	3.3	989	42.3
千葉県	2,256	2.5	2,903	2.9	647	28.7
東京都	9,011	9.8	11,162	11.1	2,151	23.9
神奈川県	3,191	3.5	4,800	4.8	1,609	50.4
新潟県	2,460	2.7	2,383	2.4	-77	-3.1
富山県	1,029	1.1	1,022	1.0	-7	-0.7
石川県	970	1.1	985	1.0	15	1.5
福井県	754	0.8	745	0.7	-9	-1.2
山梨県	793	0.9	762	0.8	-31	-3.9
長野県	1,997	2.2	1,949	1.9	-48	-2.4
岐阜県	1,608	1.8	1,713	1.7	105	6.5
静岡県	2,709	3.0	2,973	3.0	264	9.7
愛知県	4,014	4.4	4,999	5.0	985	24.5
三重県	1,485	1.6	1,517	1.5	32	2.2
滋賀県	840	0.9	858	0.9	18	2.1
京都府	1,977	2.2	2,154	2.1	177	9.0
大阪府	5,112	5.6	7,009	7.0	1,897	37.1
兵庫県	3,784	4.1	4,425	4.4	641	16.9
奈良県	778	0.8	856	0.9	78	10.0
和歌山県	1,002	1.1	1,033	1.0	31	3.1
鳥取県	607	0.7	573	0.6	-34	-5.6
島根県	909	1.0	801	0.8	-108	-11.9
岡山県	1,681	1.8	1,660	1.7	-21	-1.2
広島県	2,168	2.4	2,331	2.3	163	7.5
山口県	1,623	1.8	1,525	1.5	-98	-6.0
徳島県	860	0.9	804	0.8	-56	-6.5
香川県	930	1.0	898	0.9	-32	-3.4
愛媛県	1,524	1.7	1,432	1.4	-92	-6.0
高知県	871	0.9	801	0.8	-70	-8.0
福岡県	3,979	4.3	3,999	4.0	20	0.5
佐賀県	960	1.0	865	0.9	-95	-9.9
長崎県	1,768	1.9	1,627	1.6	-141	-8.0
熊本県	1,887	2.1	1,757	1.8	-130	-6.9
大分県	1,258	1.4	1,171	1.2	-87	-6.9
宮崎県	1,142	1.2	1,075	1.1	-67	-5.9
鹿児島県	2,003	2.2	1,819	1.8	-184	-9.2
全 国	91,767	100.0	100,196	100.0	8,429	9.2

(出所)総務省『我が国の推計人口』(人口推計資料No.76) (総務省ホームページ) より作成。



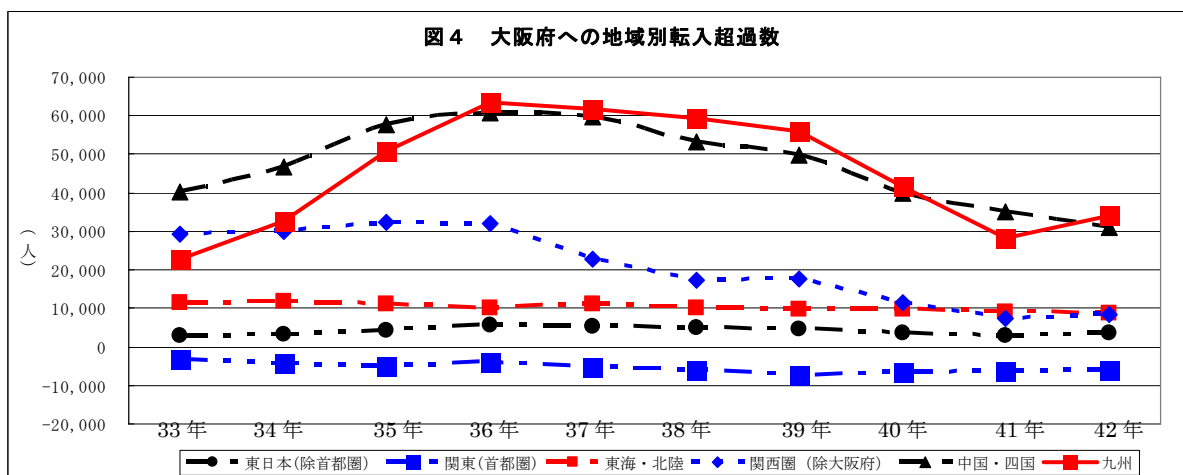
(出所) 総務省『我が国の推計人口』より作成.

(注) 北九州は、福岡県、佐賀県、長崎県. 南九州は北九州の3県より南の4県.



(出所) 総務省『我が国の推計人口』より作成.

(注) 滋賀県と奈良県は図中ではほぼ重なり合っている.



(出所)総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』より作成.

(注) 首都圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県. 東海は岐阜県、静岡県、愛知県、三重県. 北陸は富山県、石川県、福井県. 東日本(除首都圏)は東海・北陸より東の首都圏を除く地域.

表3 昭和33年から42年にかけての大阪府の地域別転入超過人数(人)

北海道	12,605
東北	13,563
関東(除首都圏)	2,774
関東(首都圏)	-53,597
甲信越	12,536
北陸	50,249
東海	52,409
関西圏(除大阪府)	209,045
中国	237,030
四国	237,002
北九州	199,616
南九州	250,998
合計	1,224,230

(出所)総務省『住民基本台帳人口移動報告年報』より作成。

また昭和30年から45年にかけての大阪府の人口30歳代が高く、増加数では20歳代が大きく、若い年齢別推移をみると、表4のように、増加率では世代を中心に人口が増加した。

表4 大阪府の人口の年齢階層別推移

	昭和30年 (人)	昭和45年 (人)	増加数(人)	増加率 (%)
0～14歳	1,376,311	1,820,583	444,272	32.3
15～19歳	479,112	624,845	145,733	30.4
20～24歳	502,998	930,192	427,194	84.9
25～29歳	433,616	839,533	405,917	93.6
30～34歳	336,264	716,965	380,701	113.2
35～39歳	280,402	622,731	342,329	122.1
40～44歳	279,561	494,544	214,983	76.9
45～49歳	247,152	370,160	123,008	49.8
50～54歳	211,434	297,478	86,044	40.7
55～59歳	166,603	278,668	112,065	67.3
60～64歳	116,972	230,976	114,004	97.5
65歳～	187,829	393,805	205,976	109.7
総数	4,618,308	7,620,480	3,002,172	65.0

(出所)総理府『国勢調査』

(注)昭和30年の総数には年齢不詳の者(54名)が含まれており、年代合計と一致しない。

2.2 就業人口の増加

こうした人口増加の背景には、企業活動が活発化し、大阪産業が強大な雇用吸収力を有し、就業機会の増加があったことは言うまでもない。

大阪府では表5のように、卸売業・小売業、製造業を中心に事業所数が増加し、これに伴って表6のように、両産業を中心に従業者数も増加を遂げ、

昭和32年に1,909千人だった従業者数は、44年には1.8倍増加し、3,518千人となった。

この間、製造業は516千人、卸売業・小売業は508千人増加した。サービス業、建設業、運輸通信業の従業者も増加しつつはあったが、両産業の増加数に比べれば小さかった。

表 5 府内事業所数の推移

	全産業		鉱業		建設業		製造業		卸売業・小売業		金融・保険業		不動産業		運輸通信業		電気・ガス・水道		サービス業	
	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比	事業所数	昭和32年対比
昭和32年	240,033	100.0	87	100.0	5,701	100.0	46,130	100.0	129,450	100.0	3,485	100.0	4,255	100.0	3,686	100.0	407	100.0	46,832	100.0
35年	247,658	103.2	96	110.3	6,296	110.4	48,995	106.2	131,294	101.4	3,531	101.3	6,801	159.8	3,956	107.3	396	97.3	46,293	98.8
38年	281,438	117.2	94	108.0	8,986	157.6	58,820	127.5	143,348	110.7	3,748	107.5	10,457	245.8	4,087	110.9	410	100.7	50,588	108.0
41年	303,735	126.5	73	83.9	10,052	176.3	60,782	131.8	155,846	120.4	4,045	116.1	11,258	264.6	5,630	152.7	424	104.2	55,625	118.8
44年	355,316	148.0	60	69.0	14,057	246.6	72,664	157.5	180,213	139.2	4,368	125.3	12,074	283.8	6,060	164.4	444	109.1	65,376	139.6

(出所) 大阪府『昭和 44 年 事業所統計調査結果報告(昭和 44 年 7 月 1 日現在)』昭和 45 年 10 月, pp.6-7

(注) 昭和 38 年以降は調査対象に「農業」, 「林業, 狩猟業」, 「漁業, 水産養殖業」が加わったが, 全産業の数値はこれらの産業の実数を除外している。

表 6 府内事業所の従業者数の推移

	全産業		鉱業		建設業		製造業		卸売業・小売業		金融・保険業		不動産業		運輸通信業		電気・ガス・水道		サービス業	
	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比	実数	昭和32年対比
昭和32年	1,908,609	100.0	1,220	100.0	77,714	100.0	858,184	100.0	540,419	100.0	64,088	100.0	11,641	100.0	113,690	100.0	14,328	100.0	227,325	100.0
35年	2,383,453	124.9	1,288	105.6	118,615	152.6	1,090,174	127.0	658,646	121.9	82,999	129.5	17,051	146.5	139,606	122.8	15,846	110.6	259,228	114.0
38年	2,841,567	148.9	895	73.4	163,923	210.9	1,248,540	145.5	815,917	151.0	98,441	153.6	27,053	232.4	161,111	141.7	16,783	117.1	308,904	135.9
41年	3,075,696	161.1	817	67.0	187,596	241.4	1,245,130	145.1	904,409	167.4	125,083	195.2	33,703	289.5	190,127	167.2	17,744	123.8	371,087	163.2
44年	3,517,956	184.3	923	75.7	251,227	323.3	1,373,984	160.1	1,049,646	194.2	127,421	198.8	40,608	348.8	198,966	175.0	20,228	141.2	454,953	200.1

(出所), (注) 表 5 と同じ。

3. 労働力の供給源としての中学・高校新卒者

このように, 高度経済成長期に大阪の人口, 就業者数は急増した。以下では, 図 4 に示されているように, 関西より西の地域から大阪府へ大きな人口流入のあった昭和 30 年代末期において, 大阪産業への労働力供給源のひとつであった中学, 高校の新卒者の就職状況を検討する。なお, 平成 21 年 3 月卒業者の全国就職率〔卒業者に占める就職者(就職進学者を含む)の割合〕は中学 0.5%, 高校 18.2%であるが, 昭和 38 年 3 月卒業者の就職率は中学 30.7%, 高校 63.4%であり⁹⁾, 中学卒業生, 高校卒業生がこの時期の新卒就職者の主体であった。

3.1 県外就職率

まず, 府内産業への新卒就職者は, 府内校卒業生と府外校卒業生からなる。昭和 36 年から 39 年にかけての 4 年間の毎年 3 月の新卒就職者の合計数から, 県外就職率をみると, 表 7 のように, 大阪府は 46 都道府県中, 中学卒, 高校卒とも最も県外就職率が低く, 中学校卒 0.3%, 高校卒 1.6%となっている。大阪府内の中学の新卒就職者数は 103

千人と, 北海道(156 千人), 東京都(126 千人), 愛知県(104 千人)に次いで第 4 位, 高校の新卒就職者数は 134 千人と, 東京都(261 千人), 北海道(134 千人)に次いで第 3 位であり, 大阪府内校の新卒就職者数は全国的にみても多く, そしてそのほとんどが府内産業に就職したのである。

3.2 府内就職者に占める府内校卒業生の割合

このように府内校新卒就職者たちのほとんどが府内産業に就職していた状況のもとで, 彼らの大阪府内産業への新卒就職者全体に占める割合を, また, これら新卒就職者の卒業校の地域別内訳を, 昭和 37 年から 39 年にかけての毎年 3 月の新卒就職者についてみると, 表 8 のように, 就職者全体では, 中学卒業生の方が高校卒業生よりもやや多い。そして, 就職者全体に占める府内校卒業生の比率では, 中学卒の方が高校卒より 8.2 ポイント低い。府内に就職した中学新卒就職者のうち, 64.0%もが府外校の卒業生である。また, 大阪府以外の関西圏の学校卒業生の割合は, 高校卒が 18.0%であるのに対し, 中学卒は 11.4%と低く, 中学卒業生については九州, 四国など遠隔地の学校卒業生の比率が高い。

大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴

表7 中学・高校新卒就職者数と県外就職率（昭和36～39年度）

	中学卒			高校卒		
	就職者数 (人)	左のうち県外 就職者数(人)	県外就職率 (%)	就職者数 (人)	左のうち県外 就職者数(人)	県外就職率 (%)
北海道	155,787	15,240	9.8	134,170	15,107	11.3
青森県	55,331	23,094	41.7	28,373	10,126	35.7
岩手県	50,185	24,452	48.7	32,273	13,717	42.5
宮城県	51,027	24,635	48.3	43,613	15,312	35.1
秋田県	48,090	27,617	57.4	34,306	16,297	47.5
山形県	42,752	20,934	49.0	38,210	17,708	46.3
福島県	73,785	37,451	50.8	53,510	27,772	51.9
茨城県	80,924	33,386	41.3	48,183	18,870	39.2
栃木県	60,413	23,980	39.7	40,276	16,673	41.4
群馬県	62,348	16,280	26.1	48,291	16,537	34.2
埼玉県	79,177	18,245	23.0	55,198	27,930	50.6
千葉県	71,442	28,973	40.6	60,413	30,709	50.8
東京都	126,309	2,478	2.0	261,333	6,752	2.6
神奈川県	69,285	3,185	4.6	82,183	14,348	17.5
新潟県	102,566	41,502	40.5	64,863	23,204	35.8
富山県	32,661	6,921	21.2	31,553	5,869	18.6
石川県	34,024	8,384	24.6	23,672	4,902	20.7
福井県	24,723	6,722	27.2	17,996	5,969	33.2
山梨県	22,043	8,696	39.5	26,430	14,101	53.4
長野県	55,304	19,665	35.6	73,414	25,171	34.3
岐阜県	59,474	17,498	29.4	38,982	12,990	33.3
静岡県	83,458	10,879	13.0	74,467	11,165	15.0
愛知県	104,389	3,720	3.6	106,821	5,661	5.3
三重県	50,084	13,450	26.9	34,378	11,006	32.0
滋賀県	24,306	7,408	30.5	21,471	9,822	45.7
京都府	44,317	6,458	14.6	56,037	10,345	18.5
大阪府	103,358	344	0.3	134,100	2,172	1.6
兵庫県	96,894	13,499	13.9	99,737	25,511	25.6
奈良県	16,681	6,601	39.6	17,979	11,181	62.2
和歌山県	28,403	10,449	36.8	26,656	10,057	37.7
鳥取県	13,741	8,422	61.3	18,046	8,467	46.9
島根県	32,608	22,740	69.7	23,665	15,041	63.6
岡山県	39,331	12,504	31.8	53,078	18,489	34.8
広島県	46,386	9,862	21.3	70,024	12,043	17.2
山口県	34,125	17,268	50.6	48,229	13,778	28.6
徳島県	32,011	17,659	55.2	19,360	10,374	53.6
香川県	24,652	10,716	43.5	31,396	11,771	37.5
愛媛県	56,651	29,351	51.8	40,060	16,660	41.6
高知県	32,034	18,830	58.8	19,814	8,159	41.2
福岡県	80,202	22,726	28.3	103,143	20,617	20.0
佐賀県	28,017	16,405	58.6	23,887	13,157	55.1
長崎県	65,530	39,208	59.8	35,379	15,669	44.3
熊本県	64,414	36,346	56.4	38,785	18,423	47.5
大分県	32,076	19,435	60.6	40,000	19,761	49.4
宮崎県	49,431	33,056	66.9	21,723	10,880	50.1
鹿児島県	74,046	61,327	82.8	49,083	31,184	63.5
全 国	2,614,795	858,001	32.8	2,444,560	681,457	27.9

(出所) 文部省『学校基本調査報告書』昭和36年度～39年度版より作成。

表 8 大阪府内への新卒就職者の卒業校所在地域別内訳

府内への新卒就職者 卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	大阪府内への新 卒就職者 (人)	構成比 (%)	大阪府内への新 卒就職者 (人)	構成比 (%)
大阪府外	147,485	64.0	123,032	55.8
北海道・東北	1,154	0.5	1,683	0.8
関東(除首都圏)	90	0.0	342	0.2
首都圏	83	0.0	370	0.2
甲信越	620	0.3	1,157	0.5
北陸	5,136	2.2	3,642	1.7
東海	3,419	1.5	4,902	2.2
関西圏(除大阪府)	26,178	11.4	39,768	18.0
中国	25,193	10.9	24,920	11.3
四国	34,469	15.0	19,269	8.7
九州	51,143	22.2	26,979	12.2
大阪府内	83,013	36.0	97,511	44.2
合計	230,498	100.0	220,543	100.0

(出所) 文部省『学校基本調査報告書』昭和 37 年度～39 年度版より作成。

3.3 就職者の業種別構成と府内校卒業者比率

大阪府内への業種別の就職者数をみると、表 9 のように、中学卒の 78.3%が製造業に就職している。また、就職者に占める府内の中学卒業者の比率は建設業、サービス業で非常に低く、また就職者の多い製造業でも 36.9%と、6 割以上が府外校卒業者となっている。

高校卒では、製造業就職者の比率が最も高いものの、全体の 44.4%であり、卸売業・小売業への就職者の比率が中学卒に比べて高まっている。また、建設業、サービス業、製造業では中学卒に比べて府内校卒業者の比率が高まるが、それでも、県外校卒業者の比率が高い。

表 9 大阪府内への新卒就職者の業種別構成及び府内校卒業者の比率

府内への新卒就職者 就職先の業種	中学卒			高校卒		
	府内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める 府内校卒業者比 率 (%)	府内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める 府内校卒業者比 率 (%)
農業、林業、狩猟業、漁業、 水産養殖業	909	0.4	83.3	787	0.4	70.8
建設業	5,333	2.3	13.6	9,844	4.5	31.4
製造業	180,398	78.3	36.9	97,991	44.4	44.5
卸売業、小売業	15,255	6.6	36.5	56,380	25.6	35.4
運輸通信業	3,635	1.6	43.4	11,718	5.3	42.2
サービス業	16,993	7.4	20.8	7,597	3.4	40.3
金融・保険業	7,975	3.5	53.5	23,743	10.8	63.7
その他				12,483	5.7	56.8
合計	230,498	100.0	36.0	220,543	100.0	44.2

(出所) 表 8 と同じ。

4. 他の大都市圏の状況

では次に、表 2 のように、高度経済成長期に大阪府同様、人口が大きく増加した他の大都市圏（東京都、神奈川県、愛知県）について、それぞれ都県内への新卒就職者に占める自都県内校卒業者の割合、自都県内への新卒就職者の業種別の構成及び自都県内校卒業者比率をみてみよう。

4.1 東京都の状況

東京都内への就職者数についてみると、中学卒業者を高校卒業者が大きく上回っているのが特徴である。

都内校卒業者の占める割合をみると、表 10 のように、中学では大阪府に比べてやや低く、31.2%、高校ではわずかに高く、45.5%となっており、中学卒

大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴

と高校卒のポイント差は14.3と、大阪府(8.2)より大きい。

中学卒、高校卒とも東京都外からの就職者が多いが、卒業校は北海道・東北といった遠隔地のほか、近隣の関東や甲信越が多い。

業種別の就職者数をみると、表11のように、中学卒では製造業が最も多いが、69.7%と大阪府よりやや低い。また、就職者に占める都内の中学卒業者の比率は大阪府同様、建設業、サービス業で非常に低

く、さらに卸売業・小売業でも低い。就職者の多い製造業でも34.3%であり、都外校卒業者が約65%を占めている。

高校卒では、製造業就職者の比率が最も高いものの、全体の41.5%であり、大阪府同様、卸売業・小売業への就職者の比率が中学卒に比べて高まっている。また、サービス業、製造業では中学卒に比べて都内校の卒業者の比率がかなり高まるが、それでも、都外校卒業者の比率が高い。

表10 東京都内への新卒就職者の卒業校所在地域別内訳

卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	東京都内への新卒就職者(人)	構成比(%)	東京都内への新卒就職者(人)	構成比(%)
東京都外	212,858	68.8	225,659	54.5
北海道・東北	75,199	24.3	58,479	14.1
関東(除首都圏)	44,554	14.4	30,069	7.3
首都圏(除東京都)	35,561	11.5	51,363	12.4
甲信越	26,682	8.6	32,800	7.9
北陸	5,057	1.6	4,359	1.1
東海	5,638	1.8	6,884	1.7
関西圏	1,218	0.4	2,391	0.6
中国	2,802	0.9	7,040	1.7
四国	2,363	0.8	5,740	1.4
九州	13,784	4.5	26,534	6.4
東京都内	96,634	31.2	188,527	45.5
合計	309,492	100.0	414,186	100.0

(出所) 表8と同じ。

表11 東京都内への新卒就職者の業種別構成及び都内校卒業者の比率

就職先の業種	中学卒			高校卒		
	都内就職者数(人)	構成比(%)	就職者に占める都内校卒業生比率(%)	都内就職者数(人)	構成比(%)	就職者に占める都内校卒業生比率(%)
農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業	824	0.3	70.3	2,517	0.6	45.2
建設業	9,681	3.1	16.2	20,563	5.0	26.2
製造業	215,640	69.7	34.3	171,806	41.5	46.6
卸売業、小売業	33,403	10.8	21.0	93,677	22.6	36.5
運輸通信業	6,343	2.0	38.4	24,269	5.9	36.7
サービス業	33,537	10.8	18.6	22,729	5.5	41.4
金融・保険業	10,068	3.3	47.7	49,314	11.9	72.2
その他				29,201	7.1	47.6
合計	309,496	100.0	31.2	414,076	100.0	45.5

(出所) 表8と同じ。

4.2 神奈川県 の状況

神奈川県への就職者数についてみると、大阪府と同様、中学卒業生が高校卒業生よりやや多い。しかし、県内への新卒就職者全体に占める県内校卒業生の割合は、表12のように、中学、高校とも6割近く、県外校卒業生の割合を上回っている。県外からは、

東京都と同様、北海道・東北の学校卒業生が一定みられる。

業種別の就職者数をみると、表13のように、中学卒では大阪府同様、製造業の比率が非常に高い。しかし、大阪府や東京都と異なり、製造業就職者の約6割は県内校卒業生である。県外校卒業生は、建設

業，サービス業で多い。高校卒では，製造業就職者の比率が 58.8%と最も高いものの，この就職者のうち県内校卒業者は 55.0%と半数を超えており，中学卒同様，大阪府，東京都とは状況が異なる。製造業

以外の業種でも，県内校卒業者が過半数を占めている。特に，金融・保険業への新卒就職者のうち県内校卒業者の比率は 94.1%にもなっている。

表 12 神奈川県内への新卒就職者の卒業校所在地別内訳

卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	神奈川県内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)	神奈川県内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)
神奈川県外	37,306	41.8	33,463	40.1
北海道・東北	17,415	19.5	10,720	12.8
関東(除首都圏)	4,538	5.1	3,077	3.7
首都圏(除神奈川県)	3,604	4.0	4,836	5.8
甲信越	4,471	5.0	4,439	5.3
北陸	635	0.7	508	0.6
東海	1,439	1.6	1,849	2.2
関西圏	154	0.2	280	0.3
中国	455	0.5	1,199	1.4
四国	572	0.6	1,102	1.3
九州	4,023	4.5	5,453	6.5
神奈川県内	52,004	58.2	49,971	59.9
合計	89,310	100.0	83,434	100.0

(出所) 表 8 と同じ。

表 13 神奈川県内への新卒就職者の業種別構成及び県内校卒業者の比率

就職先の業種	中学卒			高校卒		
	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)
農業，林業，狩猟業，漁業，水産養殖業	805	0.9	84.7	1,341	1.6	52.0
建設業	1,904	2.1	32.7	1,994	2.4	51.8
製造業	68,467	76.7	61.6	49,038	58.8	55.0
卸売業，小売業	5,324	6.0	48.3	10,750	12.9	67.5
運輸通信業	2,602	2.9	56.4	4,381	5.3	71.0
サービス業	7,463	8.4	35.4	4,303	5.2	53.2
金融・保険業	2,750	3.1	66.8	4,661	5.6	94.1
その他				6,956	8.3	60.8
合計	89,315	100.0	58.2	83,424	100.0	59.9

(出所) 表 8 と同じ。

4.3 愛知県の状況

愛知県への就職者数については，中学卒業者が高校卒業者を大きく上回っているのが特徴である。県内校卒業者の占める割合は表 14 のように，中学卒は 40.2%と半分以下であるが，高校卒は 67.3%と，県内校卒業者の方が県外校卒業者よりもかなり多い。県外からは，九州の学校卒業者が中学卒で全体の約 3 割とかなり多く，高校卒でも 1 割を超えている。

業種別の就職者数をみると，表 15 のように，中学

卒では大阪府同様，製造業の比率が非常に高く，8 割近い。また，製造業だけ県内校卒業者の比率が半分以下であるのが特徴である。高校卒では，製造業就職者の比率が最も高いが，43.8%にとどまり，大阪府や東京都と同様，卸売業・小売業就職者の比率も高い。就職者に占める県内校卒業者の比率は，製造業では神奈川県と同じく半分を超えており，大阪府，東京都と異なる状況である。製造業以外の業種でも，県内校卒業者が半分を超えている。

表 14 愛知県内への新卒就職者の卒業校所在地域別内訳

卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	愛知県内への新卒就職者 (人)	構成比(%)	愛知県内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)
愛知県外	117,977	59.8	36,885	32.7
北海道・東北	10,644	5.4	2,150	1.9
関東(除首都圏)	181	0.1	265	0.2
首都圏	158	0.1	166	0.1
甲信越	8,888	4.5	3,235	2.9
北陸	2,445	1.2	1,451	1.3
東海 (除愛知県)	21,201	10.8	12,873	11.4
関西圏	1,896	1.0	1,178	1.0
中国	4,980	2.5	2,195	1.9
四国	7,195	3.6	1,600	1.4
九州	60,389	30.6	11,772	10.4
愛知県内	79,185	40.2	75,817	67.3
合計	197,162	100.0	112,702	100.0

(出所) 表 8 と同じ。

表 15 愛知県内への新卒就職者の業種別構成及び県内校卒業者の比率

就職先の業種	中学卒			高校卒		
	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)
農業, 林業, 狩猟業, 漁業, 水産養殖業	2,328	1.2	94.4	1,774	1.6	92.8
建設業	4,134	2.1	59.6	4,307	3.8	60.5
製造業	156,353	79.3	33.7	49,310	43.8	55.8
卸売業, 小売業	14,509	7.4	72.7	28,304	25.1	73.3
運輸通信業	3,006	1.5	73.9	6,923	6.1	73.6
サービス業	13,492	6.8	52.8	5,136	4.6	78.5
金融・保険業	3,340	1.7	57.8	9,893	8.8	90.0
その他				7,055	6.3	74.5
合計	197,162	100.0	40.2	112,702	100.0	67.3

(出所) 表 8 と同じ。

5. 近隣府県の状況

次に大阪府に隣接し、関西圏の中で高度成長期に人口が増加した兵庫県と京都府の状況についてみてみよう。

5.1 兵庫県の状況

兵庫県への就職者についてみると、中学卒業者が高校卒業者よりも多い。新卒就職者全体に占める県内校卒業者の割合は表 16 のように、中学卒 71.3%、高校卒 76.0%と隣接する大阪府と異なり、ともにかなり高い。県外からは、九州の学校卒業者が中学卒

で1割を超えている。

業種別の就職者数をみると、表 17 のように、中学卒では大阪府同様、製造業の比率が高い。しかし、県外校卒業者の比率はいずれの業種においても高くはない。高校卒では、製造業就職者の比率が最も高いものの、45.0%であり、大阪府、東京都、愛知県と同様、卸売業・小売業の比率も高い。製造業就職者に占める県内校卒業者の比率は 67.8%であり、県内校卒業者が半分以下の大阪府、東京都はもちろん、半分以上を超える神奈川県、愛知県よりも高い比率となっている。

表 16 兵庫県内への新卒就職者の卒業校所在地域別内訳

卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	兵庫県内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)	兵庫県内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)
兵庫県外	27,394	28.7	17,267	24.0
北海道・東北	189	0.2	274	0.4
関東(除首都圏)	22	0.0	34	0.0
首都圏	70	0.1	49	0.1
甲信越	108	0.1	147	0.2
北陸	382	0.4	257	0.4
東海	278	0.3	327	0.5
関西圏(除兵庫県)	1,069	1.1	1,838	2.6
中国	7,593	8.0	5,560	7.7
四国	6,262	6.6	2,960	4.1
九州	11,421	12.0	5,821	8.1
兵庫県内	67,900	71.3	54,753	76.0
合計	95,294	100.0	72,020	100.0

(出所) 表 8 と同じ。

表 17 兵庫県内への新卒就職者の業種別構成及び県内校卒業者の比率

就職先の業種	中学卒			高校卒		
	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)	県内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める県内校卒業者比率 (%)
農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業	1,522	1.6	96.3	1,775	2.5	92.1
建設業	1,879	2.0	67.7	1,542	2.1	59.8
製造業	69,549	73.0	68.2	32,418	45.0	67.8
卸売業、小売業	5,940	6.2	80.1	14,392	20.0	77.8
運輸通信業	2,545	2.7	85.9	4,435	6.2	86.2
サービス業	8,951	9.4	71.9	3,803	5.3	75.1
金融・保険業	4,908	5.2	88.1	6,641	9.2	95.3
その他				7,014	9.7	85.6
合計	95,294	100.0	71.3	72,020	100.0	76.0

(出所) 表 8 と同じ。

5.2 京都府の状況

京都府への就職者数についてみると、中学卒業者と高校卒業者はほぼ同じである。新卒就職者全体に占める府内校卒業者の割合は表 18 のように、中学卒

69.4%、高校卒 74.6%と兵庫県と同様に高く、大阪府とは異なる状況となっている。府外校卒の就職者については、九州の学校卒業者が中学卒で 7.8%あるが、関西圏内の府県校の卒業者が少なくない。

表 18 京都府内への新卒就職者の卒業校所在地域別内訳

卒業校所在地	中学卒		高校卒	
	京都府内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)	京都府内への新卒就職者 (人)	構成比 (%)
京都府外	13,551	30.6	11,280	25.4
北海道・東北	246	0.6	315	0.7
関東(除首都圏)	30	0.1	93	0.2
首都圏	16	0.0	42	0.1
甲信越	116	0.3	176	0.4
北陸	1,855	4.2	780	1.8
東海	453	1.0	491	1.1
関西圏(除京都府)	3,507	7.9	4,445	10.0
中国	2,397	5.4	1,875	4.2
四国	1,480	3.3	979	2.2
九州	3,451	7.8	2,084	4.7
京都府内	30,788	69.4	33,196	74.6
合計	44,339	100.0	44,476	100.0

(出所) 表 8 と同じ。

大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就職者の特徴

業種別の就職者数をみると、表 19 のように、中学卒では大阪府同様、製造業の比率が高い。府外校卒業者の比率は、サービス業で高く、半分近い。高校卒では、就職者の比率が製造業 37.8%、卸売業・小

売業 32.5%と両業種のポイント差が小さいのが特徴である。就職者に占める府内校卒業者の比率は、最も低いサービス業でも 68.6%であり、いずれの業種も府内校卒業者が多い。

表 19 京都府内への新卒就職者の業種別構成及び府内校卒業者の比率

府内への新卒就職者 就職先の業種	中学卒			高校卒		
	府内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める 府内校卒業生比率 (%)	府内就職者数 (人)	構成比 (%)	就職者に占める 府内校卒業生比率 (%)
農業、林業、狩猟業、漁業、 水産養殖業	N. A.	—	—	N. A.	—	—
建設業	974	2.2	60.4	738	1.7	70.7
製造業	32,501	73.3	71.8	16,807	37.8	71.7
卸売業、小売業	3,705	8.4	61.9	14,463	32.5	73.1
運輸通信業	N. A.	—	—	2,385	5.4	71.1
サービス業	4,242	9.6	52.5	2,433	5.5	68.6
金融・保険業	N. A.	—	—	3,772	8.5	94.7
その他	N. A.	—	—	N. A.	—	—
合計	44,339	100.0	69.4	44,476	100.0	74.6

(出所) 表 8 と同じ。

(注) N.A.: 非公表

6. むすびにかえて

本稿では、大阪府の人口が 500 万人から 700 万人までわずか 10 年間で急増した昭和 33 年から 42 年の時期を中心に、人口増加の大きな要因であった社会増加について分析するとともに、関西より西の地域からの人口流入が最も多かった昭和 30 年代末期の中学・高校新卒府内産業就職者の状況を、他の都府県の状況と併せて検討を行った。

大阪府はこの時期、多数の若年者を主として西日本地域から引き入れた。本稿で検討した新卒就職者についてみれば、中学卒、高校卒とも、都道府県別で最も県外就職率が低く、府内校卒業者の多くが府内産業に就職していたにもかかわらず、府内産業は製造業、卸売・小売業を中心にこうした府内校卒業者を大きく上回る府外校卒業者を吸収しており、その割合は東京都とともに際立って高かった。

同じ大都市圏でも、東京都は、中学新卒就職者数が高校新卒就職者数より若干多かった大阪府と異なり、高校新卒就職者数の方が中学新卒就職者数よりかなり多かった。神奈川県は大阪府同様、製造業就職者の比率が高かったものの、中学卒でも県内校卒業生数が県外校卒業生数を上回っていた。愛知県は

大阪府同様、中学新卒就職者数が高校新卒者数より多く、その差は大阪府よりもさらに大きかった。また中学卒は大阪府同様、製造業就職者の比率が高く、県外校卒業者の比率が高かった一方、高校卒については製造業でも、他の業種でも県内校卒業生の方が県外校卒業生よりも多かった。

大阪府と近接する兵庫県と京都府は、中学卒府内就職者の約 70%、高校卒府内就職者の約 75%が自府県内校卒業生で占められていた。

大阪府の人口は、最初に述べたように現在横ばいで推移しているが、今後減少が予測されている¹⁰⁾。こうした中で大阪経済が発展していくには、人や企業が活躍できるフィールドを確保「保して大阪で経済活動を行う魅力を高め、企業の従業員数の減少、人材の流出を食い止め、他地域から人材を惹きつけていくことが必要となっている¹¹⁾。

本稿で検討したように、高度経済成長期には国内労働力の地域的再配分が生じたが、その際、職業や就業地・居住地選択の自由をもつ人々を大阪府が府内外から大量に吸収していくことができたのは、戦後のベビーブーム世代の若い労働力が豊富にあり、雇用する企業の採用基準をクリアしうる能力をもつ追加的労働供給が円滑に行われたこと、府内に成長

産業、豊富な労働需要が存在したことと同時に、他地域で就業するよりも大きなメリットが大阪にあったためと思われる。

本稿での検討から明らかとなった他府県との違いを踏まえつつ、さらに新卒者以外の既卒者にまで考察の対象を広げ、工業化、都市化の進む当時の大阪が就業者を惹きつけた、他地域よりも大きなメリットの究明が今後の課題である。

〔注〕

- 1) 昭和 62 (1987) 年までは香川県の面積が大阪府を上回っており、大阪府はわが国で面積の最も小さい都道府県であった。
- 2) 総務省『平成 20 年 10 月 1 日現在推計人口』, 同『平成 18 年事業所・企業統計調査結果』。
- 3) こうした人口移動と高度経済成長の関係について、縄田は「戦後の日本においては、京浜・中京・阪神の工業地帯における製造業の発展が、団塊の世代を中心とする地方の余剰人口を呼び込み、さらに高度経済成長期における太平洋ベルト地帯の形成につながっていったのであるから、人口移動自体が高度成長の当初の原因であったわけではない。しかし当時、生産性の高い分野に速やかに労働力が移動したことが、高度経済成長を継続させる一つの要因になったとは言えよう」と述べている。縄田 (2008), p 25.
- 4) 氏原・高梨, 下巻 (1971), p7.
- 5) 氏原・高梨, 上巻 (1971), p8.
- 6) 厚生労働省 (2005), p112.
- 7) 大阪府立商工経済研究所 (1973), pp.60-84.
- 8) 沖縄県の日本復帰 (昭和 47 年) 前のため、都道府県数は 46.
- 9) 文部科学省『学校基本調査』。
- 10) 国立社会保障・人口問題研究所の発表した『日本の都道府県別将来推計人口』(平成 19 年 5 月推計)によれば、大阪府の人口は、平成 17 年の 882 万人から 30 年後の 47 年には 738 万人まで 144 万人 (17.3%) 減少すると見込まれている。この間の全国の人口の減少率は 13.4%であり、大阪府の方が高い。

11) 大阪府 (2007), pp.86-91.

〈参考文献〉

- 青木栄一・白坂蕃・永野征男・福原正弘編著 (1979) 『現代日本の都市化』古今書院。
- 氏原正治郎・高梨昌 (1971) 『日本労働市場分析 上・下』東京大学出版会。
- 氏原正治郎編 (1967) 『日本の労働市場』(講座労働経済 1) 日本評論社。
- 遠藤一紀 (2006) 「止まらない東京一極集中」『第一生命経済研レポート』2006 年 2 月。
- 大来佐武郎編集 (1967) 『地域社会と都市』(都市開発講座 1), 鹿島出版会。
- 大阪府 (2007) 『平成 19 年版 大阪経済・労働白書 一次世代大阪産業を担う人材の創出』。
- 大阪府立商工経済研究所 (1959) 『大阪の経済と産業構造』(経研資料 No.213)。
- 大阪府立商工経済研究所 (1972) 『西日本経済と大阪の役割 (第 2 次報告)』(経研資料 No.547)。
- 大阪府立商工経済研究所 (1973) 『経済環境の変化と中小企業—高度経済成長過程での労働市場の諸変化—』(経研資料 No.570)。
- 近畿経済産業局 (2002) 『近畿地域の労働市場構造に関する分析 調査報告書』。
- 厚生労働省 (2005) 『平成 17 年版 労働経済白書』。
- 縄田康光 (2008) 「戦後日本の人口移動と経済成長」『経済のプリズム』参議院常任委員会調査室・特別調査室, No.54, 2008 年 5 月号。
- 原田泰・吉岡真史 (2004) 「日本の実質経済成長率は、なぜ 1970 年代に屈折したのか」ESRI (内閣府経済社会総合研究所) Discussion Paper Series No.119.
- 安場保吉・猪木武徳 (1969) 『高度成長』(日本経済史 8) 岩波書店。
- 労働政策研究・研修機構 (2008) 『地域雇用政策と地域別従業員数の推移』(JILPT 資料シリーズ No.38)。